

- 日銀は、予定通りに国債買い入れの減額ペースを決めたほか、政策金利の引き上げも決定
- 日銀は、経済・物価が見通し通りに推移すれば、引き続き政策金利を引き上げる方針
- 日銀は今後、追加利上げを慎重に判断。2025年中に1%程度への利上げの可能性も

日銀は、政策金利を0.25%へ引き上げ

日銀は、7月30～31日の金融政策決定会合で、予定通りに国債買い入れの減額ペースを決めたほか、政策金利の引き上げも決定しました。国債買い入れは、現在の月6兆円程度から2026年1-3月期には月3兆円程度へ減少させることとしました（原則毎四半期4,000億円程度減額）。現在580兆円程度にのぼる日銀の国債保有残高は減少し、これは長期金利の上昇要因になります。日銀は急激な金利変動には柔軟に対応する方針です。

日銀は、政策金利（無担保コールレート（オーバーナイト物））を現在の0～0.1%程度から0.25%程度へ引き上げました（図表1）。その背景として給与などの統計で、賃金上昇と個人消費の回復が展望できたことなどが挙げられます。さらに、政治家からも、過度な円安進行による経済への悪影響を懸念し、金融政策の正常化を後押しする発言が相次いだことも追い風になったとみられます。

為替相場は7月上旬の160円/ドル台から、利上げ観測が高まるにつれ、決定会合前には152円台まで円高が進行していました。

日銀の物価見通しは2026年度まで概ね2%

経済・物価情勢の展望レポート（図表2）では、消費者物価（除く生鮮食品）の見通しは26年度まで物価安定の目標である2%程度が概ね続くとの見通しが示されました。

日銀は1%程度への政策金利の引き上げを慎重に判断

声明文では、「経済・物価の見通しが実現していくとすれば、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになる」としています。4月の会見で、植田総裁は見通しが実現すれば、「見通し期間の後半のどこかで短期金利はほぼ中立金利に近い水準になる」との見解を示していました。個人消費を中心とした日本経済や物価の動向を確認しつつ、日銀は、2025年中に、政策金利を1%程度まで引き上げる可能性があるかとみています。

もっとも、日本経済への影響が大きい米中の経済動向や、為替相場への影響が大きい米国の金融政策には留意が必要と考えます。

（リサーチ・エンゲージメントグループ

飯塚祐子 14時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利と10年国債金利の推移



期間：2006年1月2日～2024年7月30日（日次）

注：量的緩和の期間、日銀当座預金残高（一部）へのマイナス金利の適用期間を含む。それ以外は、無担保コールレート（オーバーナイト物）。

出所：LSEG、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日銀政策委員の大勢見通し
消費者物価指数

	除く生鮮食品	(参考) 除く生鮮食品 ・エネルギー
2024年度	+2.5～+2.6 <+2.5>	+1.8～+2.0 <+1.9>
4月時点の見通し	+2.6～+3.0 <+2.8>	+1.7～+2.1 <+1.9>
2025年度	+2.0～+2.3 <+2.1>	+1.8～+2.0 <+1.9>
4月時点の見通し	+1.7～+2.1 <+1.9>	+1.8～+2.0 <+1.9>
2026年度	+1.8～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.2 <+2.1>
4月時点の見通し	+1.6～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.1 <+2.1>

出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成

※データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したものの。その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかるとする動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。